

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	41,418	43,942	61,493
経常利益(百万円)	290	230	1,213
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	231	512	321
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	386	17	606
純資産額(百万円)	19,135	19,731	20,128
総資産額(百万円)	45,632	48,270	45,713
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	4.21	9.31	5.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	39.4	42.9

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	6.24	1.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期は潜在株式が存在しないため、第87期第3四半期連結累計期間および第88期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年9月26日に当社ベトナム子会社Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.の100%出資子会社としてAureole Logistics of Chemical Inc.を新たに設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は439億42百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億63百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常利益は2億30百万円（前年同期比20.7%減）、第3四半期純損失は5億12百万円（前年同期は2億31百万円の純損失）となりました。

売上高は、

空調設備工事関連事業においてリニューアル工事案件が順調に増加したこと

化学品関連事業において、機能性食品・機能性樹脂・触媒等の受託製造事業およびジェネリック医薬品向け原体製造事業で増加したこと

情報システム関連事業において電子デバイス関連事業が伸長したこと

等により増加しました。

営業利益は、住宅設備機器関連事業における前年度受注済案件での多額の損失計上を空調設備工事関連事業および化学品関連事業でカバーし増益となりましたものの、経常利益および第3四半期純利益は、住宅設備機器関連事業での落ち込みに加え、持分法による投資損益の悪化および投資有価証券評価損の発生により減益となり、第3四半期純利益は赤字となりました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における予想営業利益額の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内事業の売上高については、基礎化学品は、東北・北関東の新規エリア開拓および西日本エリアでの新規顧客・新規ビジネスの開拓が着実に進展しましたが、電子部品メーカーの工場稼働率低下の影響を受け減少しました。一方、機能性食品・機能性樹脂・触媒等の受託製造事業およびジェネリック医薬品向け原体製造事業は前年同期を上回り、国内事業全体では増加しました。

ベトナム事業の売上高については、化成事業は主力の電子部品メーカーの工場稼働率低下により減少しましたが、健康食品の中間体製造事業は計画通りに推移したことから、ベトナム事業全体では増加しました。

全体の売上高は前年同期比4.4%増の214億12百万円、営業利益は前年同期比9.9%増の11億83百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注について、オリジナルソリューションであるPOWER EGG®については、新規顧客開拓およびバージョンアップ更新案件がほぼ計画通り進み、電子デバイス関連事業は計画を上回りました。しかし、首都圏および北陸地区ともに、システム開発案件、アウトソーシング受託案件の受注遅延が複数発生したことから、受注高は前年同期比3.4%減の47億99百万円となりました。

売上高は本業のシステム開発案件が振るわなかったものの、電子デバイス関連事業での伸長により前年同期比17.5%増の46億31百万円となり、営業利益は経費削減に努めた結果、前年同期比9.5%増の1億14百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、A重油および軽油・ガソリン等石油製品について、仕入先との協調によりシェア拡大に努めた結果、販売数量は増加しました。

民生用燃料は、LPGの販売数量について、飲食店向け等の業務用は増加しましたが、集合住宅の入住率低下による一般家庭向けの減少、さらに卸売業向けの減少により全体では前年同期を下回りました。

売上高は、産業用燃料の販売数量増に加え、LPGの販売単価が前年同期に比べ高い水準にあり、販売数量減をカバーできたことから、前年同期比8.6%増の45億99百万円となりました。営業利益は、販売競争の熾烈化に起因した利益率の悪化、事業拡大に向けた人員増による経費増により、前年同期比39.0%減の1億19百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

環境・省エネに対する政府の補助金制度を活用したecoソリューション提案を積極的に推進した結果、収益性の高いリニューアル工事案件の受注が順調に増加しました。それにより受注高は、新規大型マンション案件の減少をカバーし、前年同期比0.6%増の55億9百万円とほぼ前年同期並みとなりました。また、受注時利益は前年同期を上回る利益を確保することができました。

売上高は、リニューアル工事案件の増加により前年同期比17.7%増の67億62百万円、営業利益は1億84百万円となりました（前年同期は営業損失42百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

受注高は、樹脂成形品事業については、主力の自動車部品分野での新型車種向け製品の生産開始により増加し、金型事業についても、計画および前年同期を上回りました。

売上高は、第4四半期に計上される案件が多い金型事業で減少しましたが、樹脂成形品事業の増加でカバーし、前年同期比26.7%増の15億40百万円、営業損失は51百万円と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は1億34百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

昨年3月の子会社再編によりスタートした新生㈱インフィル・㈱インテンザのもと、事業の再構築を志向し採算を重視した受注活動により受注時利益率は改善することができましたが、受注高は前年同期比17.3%減の79億67百万円となりました。

売上高は前年同期比9.8%減の57億41百万円、営業損益は、子会社㈱インテンザが前年度に受注した不採算案件の引き渡しまでに想定以上の原価が発生したことから6億1百万円の営業損失となり損失額が拡大しました（前年同期の営業損失は5億3百万円）。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,626,000	54,626	-
単元未満株式	普通株式 376,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,626	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	172,000	-	172,000	0.31
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	174,000	-	174,000	0.32

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 組織構造担当 兼情報活用担当	取締役	三谷 忠照	平成24年10月1日

(注) 常務取締役 三谷 忠照は代表取締役会長 三谷 充の長男であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904	3,707
受取手形及び売掛金	2 17,500	2 15,498
完成工事未収入金	2,678	2,761
商品及び製品	1,123	1,289
仕掛品	1,159	3,618
未成工事支出金	34	88
原材料及び貯蔵品	335	447
その他	813	1,045
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	26,540	28,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,123	4,966
土地	3,748	3,980
その他(純額)	1,135	1,401
有形固定資産合計	10,008	10,348
無形固定資産		
ソフトウェア	530	482
その他	147	370
無形固定資産合計	677	853
投資その他の資産		
投資有価証券	7,276	7,433
その他	1,212	1,186
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,486	8,619
固定資産合計	19,172	19,820
資産合計	45,713	48,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,235	2 10,871
工事未払金	1,233	1,150
短期借入金	7,863	9,790
未払法人税等	528	199
役員賞与引当金	50	21
受注損失引当金	69	52
完成工事補償引当金	36	23
その他	1,885	3,296
流動負債合計	22,903	25,406
固定負債		
長期借入金	447	590
退職給付引当金	118	119
役員退職慰労引当金	439	430
資産除去債務	83	84
その他	1,592	1,906
固定負債合計	2,681	3,132
負債合計	25,584	28,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,924	12,004
自己株式	38	39
株主資本合計	19,290	18,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,382
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	797	716
その他の包括利益累計額合計	326	666
少数株主持分	511	696
純資産合計	20,128	19,731
負債純資産合計	45,713	48,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	41,418	43,942
売上原価	35,009	37,134
売上総利益	6,408	6,808
販売費及び一般管理費	6,466	6,644
営業利益又は営業損失()	58	163
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	106	116
持分法による投資利益	70	-
負ののれん償却額	13	13
その他	252	249
営業外収益合計	458	385
営業外費用		
支払利息	37	47
持分法による投資損失	-	210
その他	71	60
営業外費用合計	109	319
経常利益	290	230
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	7	8
抱合せ株式消滅差益	30	-
その他	1	-
特別利益合計	40	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	1	99
その他	0	0
特別損失合計	5	102
税金等調整前四半期純利益	326	137
法人税等	404	459
少数株主損益調整前四半期純損失()	77	322
少数株主利益	153	189
四半期純損失()	231	512

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	77	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	263
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	44	80
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	308	340
四半期包括利益	386	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	171
少数株主に係る四半期包括利益	153	189

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したAureole Logistics of Chemical Inc.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	146百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	184	119

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日および前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	420百万円	473百万円
支払手形	222	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	687百万円	743百万円
負ののれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,508	3,845	4,024	5,714	1,214	6,035	41,343	74	41,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	96	209	30	0	330	669	285	954
計	20,509	3,942	4,234	5,744	1,215	6,365	42,012	360	42,372
セグメント利益又は損 失（ ）	1,076	104	196	42	134	503	697	2	700

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	697
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	59
全社費用（注）	817
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	58

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,410	4,484	4,387	6,718	1,538	5,349	43,888	53	43,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	146	211	44	1	392	798	434	1,233
計	21,412	4,631	4,599	6,762	1,540	5,741	44,686	488	45,175
セグメント利益又は損 失()	1,183	114	119	184	51	601	949	72	1,021

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	949
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	984
四半期連結損益計算書の営業利益	163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円21銭	9円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	231	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	231	512
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,003	54,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。